

ドミトリー・ストレリツォフ氏 セミナー  
「日露関係の現状と展望」  
【講演要旨】

日 時：2017年1月24日（火） 13:00～15:00

場 所：キャノングローバル戦略研究所

本日紹介する日露関係の現状あるいは展望は、あくまで個人的な意見であり、ロシア政府機関および何らかの組織に関わるものではないことを了承して欲しい。

ロシアが日本をどう見ているのか。それが日本で知られていないために、外交の面でさまざまな誤解や見解の食い違いを招くことがある。強いステレオタイプが対日外交に大きな影響を及ぼしているのである。そのステレオタイプは最近のものではなく、かなり長い歴史、古い過去に根付いている。日露関係において無視されているのは、こうした歴史の背景である。

現代になっても、ロシア国民は「日本は第 2 次世界大戦直後にできた世界秩序の一環であり、無条件降伏した敵国である」という冷戦時代並みのステレオタイプに支配されている。もはや時代錯誤であると言いつつも、ロシア国民の先入観は根強い。とくに冷戦以降、ロシアは、戦後手に入れた大国主義に憧れを抱き続けており、過去を向いた「大国主義コンプレックス」といえる国家思想となっている。

「大祖国戦争（ロシアをはじめとする旧ソビエト連邦諸国のいくつかで使われる用語。第二次世界大戦のうち、ソビエト連邦がナチス・ドイツおよびその同盟国と戦った 1941 年 6 月 22 日から 1945 年 5 月 9 日までの戦いを指す：東部戦線、独ソ戦）でつくられた世界の秩序は不動不変である」と、ロシア指導部はいつも主張する。それが直接影響を及ぼし、「大国主義コンプレックス」と「大祖国戦争の結果は不変である」という主張が日露関係にインパクトを与えている。

もう一つは、「日本とロシアの間に戦争に関わる問題は一切ない」というステレオタイプである。1956 年に締結された日ソ共同宣言において、両国は互いに様々なクレームを放棄している。その意味において、戦争の結果、ロシアと日本には国家間の問題が存在せず、領土問題も解決済みであるというのがロシアの基本的なスタンスである。そのため、日本から 1950 年代後半以降に打ち出されるようになった領土クレームは、アメリカの圧力に基づくもので全く不法なものであるというステレオタイプが、ロシアの国民レベルに定着している。

もう一つの重要なステレオタイプとして、日本は、独自の外交を持たないアメリカの準植民地国であり、重要な決定は東京ではなくワシントンでなされている。だから日露あるいは日ソ関係においても、まずアメリカが浮かび上がってくる。そのため、日本をどうやってアメリカから切り離し、もっと中立的な国にするかという目的が、ソ連の対日政策にはあった。

1950 年代、フルシチョフが歯舞、色丹の 2 島を日本に引き渡す決定をした背景には、日本をアメリカから切り離し、ロシアが軍事脅威にさらされないようにするというモチベーシ

ョンが最も強かったものと思われる。

今のロシアには、日本に対するどのような意見のグループがあるのか。ロシアは言われるほどの強権国家ではなく、外交についても千差万別の意見があるが、大まかに三つのグループに分けることができると思う。保守派 (conservative)、現実派 (realist)、商業主義派 (mercantilist) の三つである。

保守派は、冷戦時代のソ連型のメンタリティー、つまり「戦争の結果は不動で日露間に領土問題は存在しない」といった前述のステレオタイプをそのまま反映している。戦争の結果は不動であり、日本との領土問題は全く存在しない。あるとすれば、それはアメリカの仕業であってロシアは認めるべきではないとし、ソ連型の立場を主張している。

現在の日本の安全保障政策や日米同盟については、例えば自衛隊は違法であり、軍国主義の復活であるというアプローチを取っている。ちなみに、改憲の問題は日本の平和主義を破壊するという意味で批判すべきであるとしているのは、中国と同様な立場である。日米同盟は、ある意味で日本の軍国主義や核保有を抑止するため、否応なしに認めるべきである。日米同盟は、世界の国際関係において必要悪として好ましい影響をもたらしているというのが保守派の主要な意見である。こうした保守派が、現在のロシア世論において圧倒的多数を占めている。

これに対し、現実派は、戦争を過去のものとして位置付けている。世界は変化しており、我々は現在の状況を踏まえなければならない。戦争から何世代も経っている中で、変わりゆくルールに対応し、世界にアプローチしなければならない。その意味で、日米同盟は時代遅れのものであって、もはや従属国ではない日本は、日米同盟を見直し、より独立した立場で国益を踏まえた外交をするべきだと考えている。

現実派によると、対露政策においてはアメリカの一方的な圧力が強いため、日本はこれを免れるべきである。そして、一番の懸念事項は中国の台頭であり、ロシアはあまりにも中国に傾斜し過ぎているため、よりバランスの取れたアジア外交を進めるべきと主張している。アメリカでトランプ大統領が誕生したことで、トランプショックが起こることを懸念し、日露関係の接近を主張するグループである。領土問題に関しては穏健派で、1956年の日ソ共同宣言に基づいて解決すべきと考えている。齒舞、色丹の主権を日本へ完全に引き渡すべきではないかと主張し、より革新的な考え方を示している。

商業主義派は、あくまでも経済関係を重視する商業グループである。多様な経済的利害関係を持つロシアの経済グループ、企業などであり、とくに対日関係の強化を主張する企業の意見を前面に出している。この商業派は、保守派や現実派ほど目立たず、一部の関係省庁や専門家、極東地域で日本の投資を期待する関係者などに留まっている。

モスクワ国立国際関係大学のチュグロフ教授によるロシアでの世論調査によると、まずアメリカに対する対立感が圧倒的に高く、ウクライナ事件後の2015年頃にはアメリカへの敵意がピークとなり、80%以上の人が露米関係は緊張し、より敵対する関係であると評価している。こうした流れに伴って対中傾斜が進み、中国がロシアにとって一番重要なパートナーであると考えてる人が25%に上る一方、日本を選んだ人は9.9%に留まっている。「日本はアメリカの衛星国に過ぎない」というステレオタイプの中で、日本に対する無関心が目立っている。2016年12月、ロシアの新しい外交構想が発表されたが、そこにおけるロシアのアジア外交の優先順位は、第1位が中国、第2位はインド、第3位のモンゴルに次いで、日本は第4位であった。

現在、日露の領土問題を平和条約が解決するという見方もあるが、ロシアの国民レベルでは、およそ4割がその重要度はそれほど高くはないと考えている。日本で考えられている平和条約とロシアから見る平和条約では、意味合いが若干異なる。プーチンは訪日中、平和条約がないことを時代の錯誤であると言ったが、平和条約という言葉は、戦争で起こった様々な問題点や未解決の事項を完全に調整し、解決することを意味することから、日露平和条約はロシアから見ればもともと不平等であり、勝者と敗者の関係を表している。なぜ、戦争で勝ったソ連が日本に何らかの領土を渡すべきなのか。それはロシア人の考えでは非常に不自然であり、平和条約という言葉はふさわしくない。友好条約など、別の名前にすべきである。

昨年12月の日露首脳会議では、マスコミで報道されているように、平和条約の必要性が確認された。また領土問題については、クリル列島を共同経済活動の地域とする決定がなされている。基本的な主権に関わる相手国のスタンスを傷付けない形で、クリル列島において特殊な経済レジーム、つまり法律体制を導入することが決定されたわけであり、これは前例のないことである。ロシアでは、他に共同居住の地域がフィンランドやスウェーデンとの間にあるものの、実際に同じ地域で共同の経済活動をするという前例は過去に見当たらない。

元島民の北方領土への訪問をどう進めるかは、ロシアにとって受動的な様相が強い。安倍政権にとって、元島民の問題は北方領土問題の早期解決に大きく影響する。今回、元島民がより自由にクリル列島を往来できるような体制が合意されたのは、元島民の問題を抱える日本の内政的背景がもたらした結果といえるであろう。

この首脳会談の結果について、日本のマスコミは自国にとって不利であったと主張しているようである。様々な専門家や論説者は、北方領土問題の解決にあまり前進がなかったと主張している。また、ロシア政府のロシア大統領補佐官ウシャコフは、この共同経済活動はロシアの法律の下で行われると記者会見で発言した。マトヴィエンコ上議員議長は「クリル列島は第2次世界大戦の結果としてロシアに属すべきである」と述べている。

さらに、プーチン大統領が「平和条約問題はあるものの、ロシアと日本は領土問題を抱えていない」と言ったことで、日本のマスコミは日米同盟にフォーカスし、ロシアが日本に北方 2 島を返還した場合、そこにアメリカの軍事基地が設置される可能性を報道した。それがロシアのマスコミで大きく取り沙汰され、ロシアは領土引き渡しを一切すべきでないということが改めて確認されることになった。

アメリカではトランプ政権が登場し、近いうちに経済制裁を解除するのではないかという見方がある。トランプ大統領の誕生によって、ロシアは日本との関係を優先的に発展させる必要が薄れるのではないかということは、日本のマスコミでも言われていることである。さらに原油価格、つまりエネルギー市場もロシアに有利な状況にあることから、日露首脳会談において、ロシアは日本に忠誠のスタンスを取らなかった。

しかし、この首脳会談で、ロシアは決して自己の国益のみを追求するようなエゴイズムの立場は取っていないことを主張したい。つまりロシアが可能な最大限のことを受け入れ、日本に対する迎合措置を取ったのである。

具体的には、まず平和条約の必要性をロシアは認めた。多くのロシア人が、日露関係において平和条約は一切必要ないと考えているため、ロシアはいつも消極的であった。それは日本との領土問題だけでなく、例えばロシアはドイツとも平和条約を締結していないのである。それにもかかわらずプーチンが平和条約の必要性を認めたのは、日本への妥協であると理解することができる。

また、クリル列島を経済特区にするという考えは、国際特区ではなく日本だけが使える特区をつくるという意味で、日本に譲歩するステップと理解すべきである。日本だけの進出を認めること自体がロシアの譲歩であり、一つの前進といえる。プーチン大統領が提案したノービザ交流も同様である。今の状況下で、経済だけでなく政治の面でもロシアの柔軟性が発揮されたものと私は評価している。ロシアには優先発展地域という体制があり、ウラジオストクやハバロフスクでは、投資に対する免税待遇など未曾有の特権を受けることができるが、こうした体制は北方領土にも適用される。

プーチン大統領が平和条約の交渉継続に賛成したことで、共同経済活動を進める上で相互の信頼が深まり、新しいタイプの雰囲気の中で平和条約の現実性がより高まり、国境確定問題の解決がより現実的になることも考えられる。しかし、経済共同活動だけで領土問題が解決されることを一方的に期待するのは、ある意味で幻想といえる。

エネルギー分野での協力は、日本の国内需要の動向次第である。あまり過大評価すべきではなく、日本の需要が大幅に高まらない以上、ロシアは一つのオプションとして残されることになる。ロシアのカントリーリスクも注目される。日本の新しいエネルギー計画の下

でロシアの位置付けは固定されているものの、例えばサハリンからガスパイプラインをつくるといった大プロジェクトに踏み出す政治的な意思が日本にあるか、それを話すにはまだ早過ぎる。ロシアが政策リスクを低減する上で、日本のガス市場は重要な協力関係の一環である。日本が構造改革を進め、ガス輸入やガス販売、ガス配給に関わる自由化を進めるかどうかにかかっている。

事実上、日本による対露投資はアジア第 1 位となっている。サハリンのエネルギープロジェクトがよく知られているが、日本の対露政策は経済が政治を優先し、安倍首相による決定プロセスは経済重視の状況にある。それは世耕経産大臣がロシア担当大臣になっていることから明らかで、これからの経済協力関係においては、政府トップあるいは高官同士の関係が重要といえる。

安倍首相の 8 項目の協力プランでは、伝統的な協力分野であるエネルギーだけでなく、特にハバロフスク空港の再構築プロジェクト、ヤクーツクの鉱石生産現場といったインフラ整備プロジェクトが注目すべきである。現在の日本経済の停滞状態を突破するチャンスとして、大規模なインフラ整備プロジェクトの国外輸出が有効なテーマであることは、安倍首相が何度も言及しているが、その最も有望な国としてロシアが挙げられる。競争の少ないロシアへ日本が進出すれば、最も恵まれた条件を享受することが可能であろう。

さらに、農業あるいは社会分野においても様々な利益を得ることができる。国際競争が激しくない中で、インフラ整備および他の分野での経済協力は、ロシアだけでなく日本にとっても非常に大きなチャンスとなると私は考えている。日本からのロシアへの伝統的な輸出品目の筆頭は自動車であるが、日本がロシアへ売らなくなったとしても、ロシアは韓国や欧州諸国から手に入れることができる。ロシアが日本へ輸出する資源も、日本は他の外交的なサプライヤーから手に入れることができる。その意味で、日露経済関係は構造的に弱く、日中関係とは対照的といえる。そこで、インフラ整備や生産分野での投資プロジェクトを進めることで、日露の相互依存性は高まることになる。

私は、安倍首相による 8 項目の協力プランにおいて、社会分野がカバーされている点を評価している。具体的には、ロシアの平均寿命を延ばす医療や教育など、伝統的な資源開発だけでなく社会インフラの整備にも注目しているのは、日本が他のアジアのパートナーと異なる点である。安倍首相が社会インフラの整備を掲げたことは、ロシアの国内事情を考慮したものとして、ロシアで評価されている。ロシア一般市民の生活環境づくりに貢献することによって日本のイメージがアップし、これまで無関心だった日本への態度も変わっていく。日本のプレゼンスが高まることは、日露関係にとって重要なことである。

では、トランプ政権の登場によって日露関係の見通しはどうなるのか。その展望についてお話ししたい。トランプ大統領は新しいリセットをもたらすのか、それとも様々なリスク

が起こるのか。私は、非常に慎重な態度である。

まず、露米関係の改善によって中国の位置付けが低下し、さらに制裁体制からロシアが抜け出せば、日本を頼る必要がなくなるといわれているが、まだそれは不明である。本当にトランプ政権は親ロシア的なのかどうか。共和党のエスタブリッシュメントは基本的に反ロシア的であり、トランプ大統領が自分のエスタブリッシュメントに対し何か行動を起こすことはあり得ない。

また、ロシアの国内事情として、今年は大統領選の前年にあたる。プーチンが立候補するかどうかは別として、現政権にとっては外交面の成功が必要とされる。これまでのプロパガンダによって、国内より国際舞台でのロシアの成功を訴えてきた意味で、日本との関係は依然として重要となるであろう。対日関係が発展し、具体的なメリットが表れれば、現政権にとってプラスとなる。それが対日関係を改善するファクターの一つといえる。

日本にとっても対露関係は重要である。トランプ大統領のビジネス的アプローチによる外交政策は、日本にとってリスクが高い。日米同盟が疑問視され、対中関係においてもニクソンショックに続いてトランプショックになるのではないかという懸念の声も聞かれる不安定な状況の中で、対露関係は新しい土台をつくる一つの担い手になる。日本の安全保障の上でも力になることは否定できない。

朝鮮半島は、日露両国にとって不安の原因となっている。トランプ大統領が北朝鮮の核軍事施設を攻撃し、朝鮮半島に新しい戦争が起こる可能性もある。その中で日米安保条約、あるいは日韓安保条約がどのような役割を果たすのか。アメリカは本当に相手国を守るのか、それとも自らの国益だけに絞って行動するのか。こうした不安定な状況の中で、日本にとってロシアの意義は高まることが予想される。

ロシアから言えば、日本は依然として重要なパートナーである。私の予測では、近い将来、日露関係はかなり接近し、より暖かい関係を深めていくことになる。経済的な基盤が危うい中で、日露の政治対話と経済協力関係を並行して進めていく必要がある。

以上